

転機を迎えた サッチャー革命の民営化路線



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

「鉄の女」マーガレット・サッチャー（保守党）は首相在任中の1979～90年、民営化・規制緩和・減税・炭鉱閉鎖・労働組合活動の制限を断行し、「欧州の病人」と呼ばれた英国経済を蘇らせた。サッチャー革命から40年以上が経ち、ネオリベラリズム（新自由主義）のエンジンだった民営化路線は重大な転機を迎えている。

吹き荒れる反移民暴動

英イングランド北西部サウスポートのスタジオで7月29日、米人気歌手テイラー・スウィフトをテーマにした子ども向けヨガ・ダンスクラスが開かれていた。

ナイフで武装した17歳の少年が建物の中に押し入り、子どもたちを次々と刺した。

クラスには6～10歳の小学生25人が参加しており、少女3人が死亡。さらに8人の子どもたちが重軽傷を負い、子どもを守ろうとしたダンス教師2人も重傷を負った。

逮捕された少年の両親はルワンダ出身。翌30日、現場を訪れたキア・スターマー首相に「あと何人、子どもが死ぬんだ。いつまで放っておくのか」「真実を明らかにしろ」と沿道から罵声が浴びせられた。

追悼集会が行われたわずか1時間後、集結した極右や暴徒200～300人がモスク（イスラム教の礼拝所）の窓ガラスをすべて割り、フェンスに火を放った。

ミニスーパーは略奪され、タバコや酒など1万ポンド（9月2日時点、1ポンド＝192円）以上の商品が奪われた。この日だけで警察官54人が負傷し、少なくとも27人が病院に運ばれた。

事件直後から極右やネオナチがSNSに「犯人はイスラム系」「不法移民だ」と投稿し、デマと嫌悪を一気に拡散させた。

扇動された暴徒は6日間にわたって英国各地で「われわれの街を取り戻せ」「死ぬまでイングランドだ」と叫びながら暴れ回った。

ロンドン五輪の前年に起きた2011年イングランド暴

動で当時、検察庁長官だったスターマー氏は約3000人を起訴した。

今回の「反移民暴動」でも厳罰主義をとり、9月1日時点で1280人が逮捕され、796人が起訴された。



厳罰を強調して暴徒にブレーキをかける英司法省のX（旧ツイッター）への投稿

刑務所はパンク寸前

反移民感情を煽り、欧州連合（EU）離脱を扇動したナイジェル・ファラージ氏率いる新興政党「リフォームUK（改革英国）」は先の総選挙で411万票（得票率14.3%）を集めた。

「サッチャー革命の40年」が吐き出した「負け組」の怨念が英国の未来を遮っている。

今のところスターマー政権は前保守党政権の「不名誉な職務怠慢」をなじることで批判の矛先をかわそうとしている。しかし、この戦術は長くは通用しない。

英国の財政難は深刻だ。今年度の政府予算に220億

ポンドの穴が開く。

予算不足の刑務所の過密状態を緩和するため、刑期の40%を終えた受刑者は釈放。これまで刑期の50%を終えないと釈放できなかったが、40%に短縮した。

刑務所の収容可能人員は8万9000人だが、受刑者は4年後に9万4600～11万4800人に膨れ上がる。

来年3月には受刑者は従来の予測より1800人増加するため、7月にシャバナ・マフムード司法相は「9月に数千人の受刑者が釈放される」と発表した。

それが反移民暴動で受刑者がさらに増えると刑務所がパンクする。英国では逃亡のおそれがある危険な被告人は刑務所に勾留されるが、刑務所の空きが出るまで警察署の独房を使う緊急措置がとられた。

英国に初の民営刑務所が誕生したのは1992年。現在イングランドとウェールズにある123の刑務所のうち16が民営または請負だ。民営刑務所の数では米国に次いで世界2番目だ。

サッチャーは公共セクターの自由化を望んだ。民間セクターは公共セクターより費用対効果が高く、効率的で、システム全体の改善につながるという信念もっていたからだ。

しかし民営刑務所で勤めたことがある知人は「看守の給与は低く抑えられ、質が劣化して、受刑者に威圧されるようになった」と打ち明ける。

世界大学ランキングの裏側で

英国の高等教育情報誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーションの世界大学ランキング。

2024年版でも1位オックスフォード大学、5位ケンブリッジ大学、8位インペリアル・カレッジ・ロンドン、22位ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)の“四天王”を含む11大学がトップ100校に名を連ねた。



UCL主催で行われた日英高校生の交流イベント(8月2日、筆者撮影)

1997年まで英国とEU域内の学生の授業料は無償だった。98年から年1000ポンドに有償化され、2006年に上限3000ポンド、12年にさらに9000ポンドに引き上げられ、17年から9250ポンドになった。

授業料値上げに反対していた自由民主党のニック・クレグ党首(当時)が10年の総選挙後に保守党と連立を組んだあと、授業料を3倍に引き上げることに賛成した。これで自由民主党は有権者の信頼を失い、15年総選挙での保守党単独政権誕生とEU離脱国民投票というパンドラの箱を開けてしまった。

授業料有償化は英国の大学の資金構造に大きな変化をもたらし、公的財源と私的財源の両方から収入を得る混合モデルへと移行した。

高等教育セクターの主な収入源は授業料53%、研究助成金・契約14%、政府からの直接資金12%だ。

高等教育統計局によると、12年の授業料値上げで留学生数が増加する一方、政府助成金が削られた。

このため11年度には教育費の64%を占めていた授業料収入が22年度には93%にまで膨れ上がった。

大学の予算を埋めるため、留学生の授業料はべらぼうに高く設定されている。1万～3万8000ポンドが普通で、医学分野では5万8600ポンドに達することもある。経営学修士(MBA)は2万～4万5000ポンドが相場だ。

英国の大学も大倒産時代に

実質実効為替レートで1ドル=360円時代を下回る“円弱”日本からの修士留学生に尋ねると、授業料と生活費を合わせて1年に1000万円はかかるそうだ。

英国のEU離脱でEU域内からの学生は“外国人”扱いとなり、19年度の14万3000人から21年度には2万3000人に急減した。

英紙フィナンシャル・タイムズ(8月14日)によると、英国の大学への留学生の入学予約は昨年8月に比べ35%減少。5月時点では1年前との比較で57%も減少していた。労働党政権になり少しか改善したかたちだ。

留学生の授業料収入に依存する英国の大学経営は危機に直面するおそれがある。

高等教育の監督機関、学生局は今年5月、「高等教育セクターの財政への圧力が高まっている。学生の増加について楽観的に考えすぎないよう」大学に注意喚起する報告書を出している。

英国の高等教育セクターは22～26年度にかけ留学生35%、英国人学生24%の増加を見込む。

しかし留学生は大幅に減少し、入学者数も減っている。26年度以降は改善を見込むものの、追加収入の多くは英国人学生と留学生の増加を当て込んでいる。

捕らぬ狸の皮算用にならぬよう、学生局のスーザン・ラップワース最高責任者は「倒産リスクを避けるため、資金調達モデルを大幅に変更しなければならない大学が増えている」と警鐘を鳴らす。「セクター全体が成長しない場合、26年度には3分の2近くの大学が赤字に転落、4割は年度末に資金繰りに窮する」と大学に楽観主義バイアスからの脱却を呼びかける。

最悪シナリオでは8割以上が赤字となり、4分の3近くが資金繰りに行き詰まる。セーフティーネットを用意するため、学生局は最高400万ポンドの予算を組み、再建企業を予め募集している。

大腸菌に汚染されたテムズ川

英国最大の水供給処理会社テムズ・ウォーターはサッチャー革命で1989年に民営化された。

ロンドンの大部分とイングランドの一部（英国人口の4分の1）の給水と排水処理を担う。

ロンドンでは1850年代、ジョン・スノー医師が疫学的手法でコレラの原因・感染経路を突き止め、汚水処理が改善された。テムズ川の浄化も進められ、1904年に水道事業は公有化された。

1604年以來の歴史をもつテムズ・ウォーターのインフラは老朽化し、2017～23年に環境庁から汚染の責任を問われ、3570万ポンドの罰金を科された。

昨年11月にも汚染・給水中断などの削減目標を達成できなかったとして1600万人の顧客に7377万ポンドを返却するよう命じられている。

イングランドでは昨年、下水の流出が360万時間に達し、22年の175万時間から倍増した。

人間の排泄物だけでなく、ウェットティッシュ、生理用品が含まれ、深刻な感染症を引き起こす高濃度の大腸菌がテムズ川から検出された。

オックスフォード大学のボート部員は腹痛や嘔吐を訴え、大学対抗ボートレースでケンブリッジ大学に敗れたのはテムズ川の大腸菌が原因だと苦情を訴えた。

規制当局によると、テムズ・ウォーターの廃水処理施設のうち67%に「処理能力と運営上の問題」があることが判明した。

豪雨の際に下水道がオーバーフローするのを食い止める施設の16%が不適合だった。今年8月になって、新たに1億400万ポンドの罰金が科された。

テムズ・ウォーターが抱える負債は152億ポンド。

今後5年間で191ポンドの値上げを主張するが、規制当局は99ポンドの値上げにしか同意していない。

株主はカナダや英国大学の年金基金、オーストラリア、欧州の投資会社、アブダビや中国の政府系ファンドだ。老朽化した施設への投資だけでなく、多額の配当金支払いも負債が膨れ上がった原因だ。

テムズ・ウォーターが債務超過に陥った場合に備える危機管理計画「プロジェクト・ティンバー」は国有化を避けながら事業を維持する青写真を描く。

維持管理のため継続的なインフラ投資が求められる公益事業はそもそも営利を追求する民営化に向いているのか。潰れると多くの人が困るため、民営化失敗の尻拭いをさせられるのは結局は納税者なのだ。

破綻した「揺りかごから墓場まで」

原則無償で第二次世界大戦後「揺りかごから墓場まで」の福祉国家モデルともはやされたNHS（国民保健サービス）は逆の意味で転機を迎えている。

NHSイングランドによると、6月、選択的治療の開始を待つ待機患者数は5月と比較して1万9000人以上多い762万人となった。

うち313万人が18週間以上待たされ、さらに1年以上待っている患者は30万2700人近くもいた。

治療待ちの中央値は14.3週で、コロナ前の中央値7.5週のはまほ2倍の長さが増えていた。

NHS病院の救命救急科は駆け込み寺状態と化し、今年7月に受診した人の24.8%が到着から4時間以上待たされていた。



駆け込み寺状態と化したNHS病院の救命救急科はあふれ返っている（今年4月、筆者撮影）

かかりつけ医（GP）からの緊急の紹介でがん治療を受けた患者の38%が2カ月以上待たされていた。15%という目標が達成されたのは2013年が最後だ。

GPの緊急紹介から4週間以内になんと告げられた患者の割合は76.3%。治療決定から1カ月以内に最初

のがん治療を受けた人の割合は90.9%で、運営基準の96%を下回った。

緊急紹介から2カ月以内に最初のがん治療を受けた患者の割合は67.4%で、これも運営基準の85%を大幅に下回っている。

コロナ危機の影響で大量の積み残し患者が出たことも大きい。キャパシティーを増やすために大規模な投資が必要であることは明白だ。

NHSイングランドは効率性と説明責任を高めるため、市場原理を導入してきた。待ち時間の短縮やサービス提供の改善に成功した地域はより多くの資金を受け取ることができる。

その一方で、目標を達成できなかった地域は予算が削られるおそれがあるため、医療サービスの地域格差の拡大が指摘されてきた。

英紙ガーディアン（4月28日）によると、NHSで人工関節置換術でGPに診てもらうのに1カ月、専門医に診てもらうのにさらに4カ月待ち。プライベート医療にしないと18カ月待ちと医師に告げられた人もいる。

原則無償のはずの人工両関節置換術が2万8000ポンド。プライベート医療を受けるため貯蓄を切り崩したり、ローンを組んだり。膝の人工関節置換術は1万2000～1万5000ポンド、股関節は9000～1万6500ポンド、白内障は2000～4000ポンドだ。

民間病院収入の28%が自己負担、医療保険による治療が41%、NHSからの支払いが31%という2022年データもある。

英国の誇りである原則無償のNHSもなし崩し的に「ステルス民営化」が進む。英国では医療へのアクセスのしやすさによって平均寿命が大きく異なる。裕福なリッチモンドの男性の平均寿命は社会経済的な問題を抱えるブラックプールよりも10年以上長い。

鉄道民営化も破綻

ジョン・メージャー首相率いる保守党政権下で英国の鉄道は1994年民営化され、100以上に分割された。インフラはレールトラック社が管理し、列車の運行は民間企業にフランチャイズされた。

しかし事業を細分化し過ぎた結果、設備投資と保守管理に空白ができ、2000年、老朽化したレールが破断するハットフィールド脱線事故の大惨事が起きた。

いくつかの運行会社が経営に行き詰まり、政府の介入を招いた。

コロナ対策の行動制限による乗客激減で鉄道民営化

は完全に破綻した。21年、鉄道システム全体を監督する公的機関グレート・ブリティッシュ・レールウェイズが設立された。



2020年1月に再国有化が発表された列車運行会社ノーザン社のサウス・バンク駅（イングランド北東部で筆者撮影）

英国の「上下分離」方式では日本のJRのように運行会社の利益をインフラに再投資する正のスパイラルを生み出せない。

富士通が英ポストオフィスに納入した勘定系システム「ホライズン」の欠陥により民間委託郵便局長ら900人以上が冤罪に陥られた事件も、ポストオフィスがシステム開発のツケを民間委託郵便局長に押し付けたのが原因だ。

スターマー政権の目玉政策のひとつは、英国の再生可能エネルギー部門を強化することを目的とした公営エネルギー会社グレート・ブリティッシュ・エナジーの設立だ。国有化とは異なり、政府は株式を保有するが、独立して運営される。

経済成長とイノベーションを推進する戦略的産業とインフラに投資するための国富ファンドの設立も提案。初期の政府資金70億ポンドで何倍もの民間資金を引き出すことを狙う。

大きなリスクをとる英国の民営化モデルは破綻した。スターマー首相のアプローチは従来の国有化モデルよりも市場志向で、経済的プラグマティズムを重視する中道政策を目指す。

今米国でさえ中国顔負けの産業政策をとる。半導体、人工知能（AI）、電動化、宇宙競争で負けるわけにはいかないからだ。

米中対立の間で日本は米国に追従しているように英国からは見える。すでに敗色が濃い英国がどんな官民のポートフォリオをつくるにせよ、多大な困難が待ち受けている。

（9月2日執筆）

